

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	1,226,181	28.8	1,226,181	48.2	普通税	1,226,181	100.0	-
地方譲与税	42,261	1.0	42,261	1.7	法定普通税	1,226,181	100.0	-
利子割交付金	1,478	0.0	1,478	0.1	市町村民税	183,677	15.0	-
配当割交付金	195	0.0	195	0.0	個人均等割	7,679	0.6	-
株式等譲渡所得割交付金	212	0.0	212	0.0	所得割	145,274	11.8	-
地方消費税交付金	56,410	1.3	56,410	2.2	法人均等割	12,773	1.0	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	17,951	1.5	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	980,706	80.0	-
自動車取得税交付金	6,180	0.1	6,180	0.2	うち純固定資産税	227,865	18.6	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	21,238	1.7	-
地方特例交付金	12,399	0.3	12,399	0.5	市町村たばこ税	40,560	3.3	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	8,546	0.2	8,546	0.3	釧産税	-	-	-
減収補填特例交付金	3,853	0.1	3,853	0.2	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	1,325,047	31.1	1,183,525	46.5	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	1,183,525	27.8	1,183,525	46.5	目的税	-	-	-
特別交付税	141,522	3.3	-	-	法定目的税	-	-	-
(一般財源計)	2,670,363	62.8	2,528,841	99.4	入湯税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	1,318	0.0	1,318	0.1	事業所税	-	-	-
分担金・負担金	57,189	1.3	-	-	都市計画税	-	-	-
使用料	43,378	1.0	58	0.0	水利地益税等	-	-	-
手数料	4,743	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-
国庫支出金	356,618	8.4	-	-	旧法による税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	1,226,181	100.0	-
都道府県支出金	391,773	9.2	-	-	区分	平成22年度	平成21年度	
財産収入	30,657	0.7	14,641	0.6	徴収率 現・計	99.3	96.6	99.2
寄附金	2,030	0.0	-	-	(%) 年・計	98.6	95.3	98.2
繰入金	16,713	0.4	-	-	市町村民税	98.6	95.3	98.2
繰越金	170,610	4.0	-	-	純固定資産税	97.6	88.1	97.7
諸収入	74,600	1.8	425	0.0	国民健康保険事業会計の状況			
地方債	435,068	10.2	-	-	合計	550,560		117,919
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	簡易水道	15,000		-29,479
うち臨時財政対策債	255,068	6.0	-	-	上水道	-		1,442
歳入合計	4,255,060	100.0	2,545,283	100.0	工業用水道	-		2,738
					交通	-		86
					国民健康保険	213,193		118
					その他	322,367		263

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	69,174	1.7	-	69,174	
総務費	706,104	17.8	10,769	674,064	
民生費	1,186,848	29.9	7,344	723,986	
衛生費	191,375	4.8	16,394	151,188	
労働費	33,548	0.8	-	-	
農林水産業費	350,367	8.8	124,265	267,981	
商工費	22,058	0.6	-	20,312	
土木費	414,059	10.4	385,619	238,607	
消防費	213,105	5.4	35,984	205,502	
教育費	321,490	8.1	86,773	288,093	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	462,351	11.6	-	435,885	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	3,970,479	100.0	667,148	3,074,792	
性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,738,170	43.8	1,314,268	1,309,794	46.8
人件費	712,859	18.0	686,526	686,521	24.5
うち職員給	395,108	10.0	380,433	-	-
扶助費	562,960	14.2	191,857	187,388	6.7
公債費	462,351	11.6	435,885	435,885	15.6
内 元利償還金	462,312	11.6	435,846	435,846	15.6
訳 一時借入金利息	39	0.0	39	39	0.0
その他の経費	1,565,161	39.4	1,350,722	898,321	32.1
物件費	371,752	9.4	273,019	269,401	9.6
維持補修費	3,825	0.1	-	-	-
補助費等	410,834	10.3	378,833	345,072	12.3
うち一部事務組合負担金	229,424	5.8	212,736	208,187	7.4
繰出金	550,560	13.9	476,646	283,798	10.1
積立金	223,020	5.6	222,174	-	-
投資・出資金・貸付金	5,170	0.1	50	50	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	667,148	16.8	409,802	-	-
うち人件費	61,171	1.5	61,171	-	-
普通建設事業費	667,148	16.8	409,802	-	-
うち補助	67,454	1.7	-	-	-
うち単独	478,027	12.0	381,535	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	3,970,479	100.0	3,074,792	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

鹿児島県東串良町

人口	7,125人	(H23.3.31現在)
面積	27.69km ²	
歳入総額	4,255,060千円	
歳出総額	3,970,479千円	
実質歳入	232,931千円	
標準財政規模	2,775,315千円	
地方債現在高	4,077,216千円	

実質赤字比率	- %
連結実質赤字比率	- %
実質公債費比率	8.7 %
将来負担比率	37.4 %

市町村類型	H18 II-O	H19 II-O	H20 II-O
(年度毎)	H21 II-O	H22 II-O	

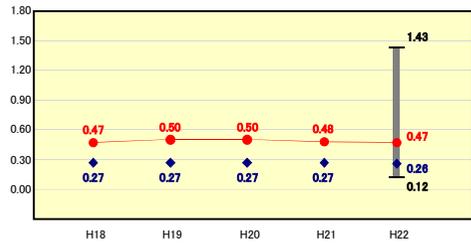


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.47]

類似団体内順位 6/118 全国平均 0.53 鹿児島県平均 0.28

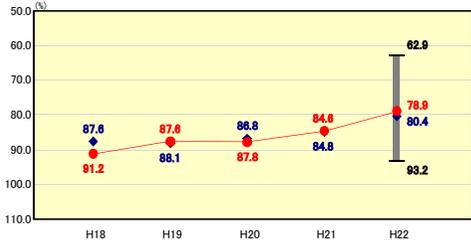


財政力指数の分析欄
 財政力指数については、ここ数年横ばいの状況が続いている。町税などの自主財源が乏しく地方交付税や国庫補助金等への依存度が高い財政構造にあり、事務事業の抜本的な見直しと整理合理化を図るとともに、町税などの自主財源の確保に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [78.9%]

類似団体内順位 44/118 全国平均 89.2 鹿児島県平均 86.7

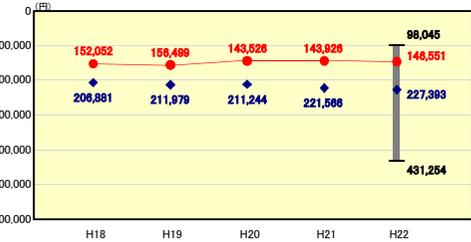


経常収支比率の分析欄
 経常収支比率に関しては、類似団体とほぼ平均値であるが、扶助費等の類似団体平均値の上回りが目立つ。今後も義務的経費及び經常経費の歳出抑制に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [146,551円]

類似団体内順位 10/118 全国平均 114,985 鹿児島県平均 123,085

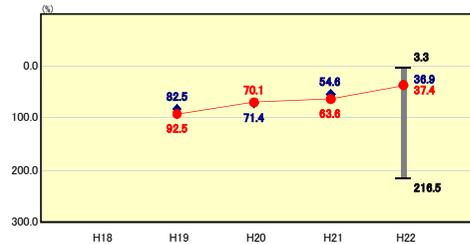


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人口1人当たりの決算額は、類似団体平均より下回っているが、全国市町村平均よりは上回っている状態である。今後も安定的な財政運営を行うために、職員定数の適正化による人件費の削減や物件費の歳出抑制に取り組む。

将来負担の状況

将来負担比率 [37.4%]

類似団体内順位 55/118 全国平均 79.7 鹿児島県平均 60.2

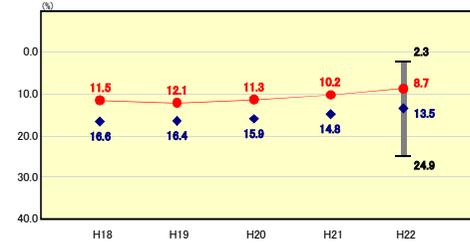


将来負担比率の分析欄
 将来負担額について、退職手当組合等積立不足額の大幅な減少により退職手当負担見込額が減少したこと、普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増、財政調整基金の積立による充当可能基金の増額等により、類似団体平均値並みとなった。今後も義務的経費及び經常経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [8.7%]

類似団体内順位 11/118 全国平均 10.5 鹿児島県平均 11.3

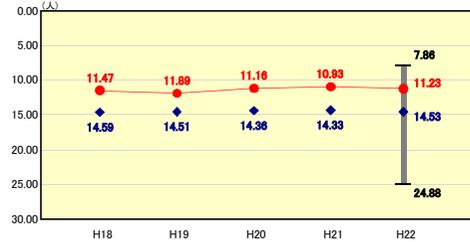


実質公債費比率の分析欄
 類似団体に比べ平均を下回っているが、今後も普通建設事業等の見直しによる地方債発行の抑制による将来の公債費負担の縮減に引き続き取り組む。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [11.23人]

類似団体内順位 26/118 全国平均 7.24 鹿児島県平均 8.76

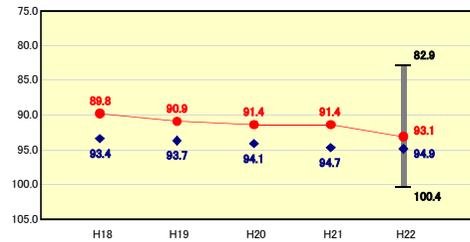


人口千人当たり職員数の分析欄
 これまでも適正な定員管理に努めてきており、類似団体平均に比べ下回っている。今後も事務仕分け作業等を実施し、定員管理の適正化に取り組む。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレース指数 [93.1]

類似団体内順位 31/118 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレース指数の分析欄
 給与構造改革の趣旨を踏まえ、管理職の昇給抑制及び職務内容に応じた給料構造等の取り組みを行っているため、類似団体平均を下回っている。今後も引き続き適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

鹿児島県東串良町

経常収支比率の分析

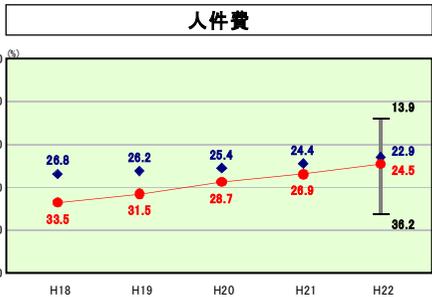
人口	7,125人	(H23.3.31現在)	実収	-	%
面積	27.69	km ²	結算	-	%
入総額	4,255,060	千円	実赤字	8.7	%
出総額	3,970,479	千円	将来	37.4	%
実収	232,931	千円	市町村		
標準財政規模	2,775,315	千円	(年度)		
地方債現在高	4,077,216	千円	類型	H18 II-O H19 II-O H20 II-O	

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

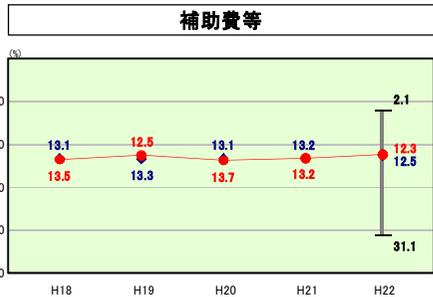
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



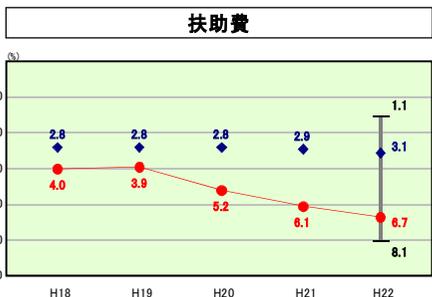
物件費の分析欄
需用費や委託料などの経費の抑制などで類似団体平均値を下回っている。今後も事務事業などの総点検を行い内部管理費の抑制に努める。



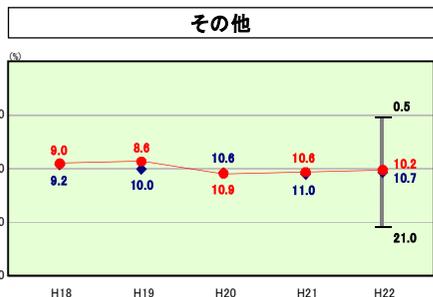
人件費の分析欄
従来から定員管理及び給与の適正化に努めてきているが類似団体平均値を上回っている。今後も第2次集中改革プランによる行政改革を通じて人件費の抑制に努める。



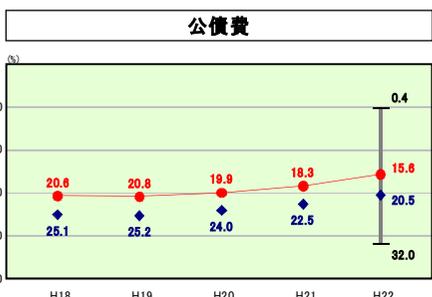
補助費等の分析欄
補助費等に係る経常収支比率は、類似団体平均値並みである。今後も引き続き各種団体等への補助金の見直し等を行い補助費等の歳出抑制に努める。



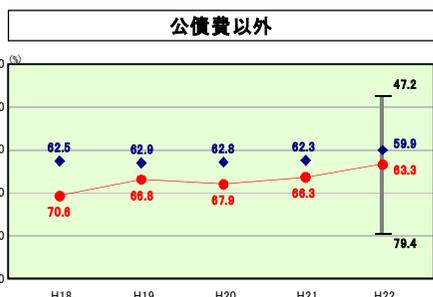
扶助費の分析欄
私立保育園への運営費負担金及び高齢化率の伸びなどにより類似団体平均値を大幅に上回っている。今後は単独で行っている扶助費の見直し等に努め上昇傾向に歯止めをかけたいきたい。



その他の分析欄
その他については、類似団体平均値並みであるが国民健康保険特別会計への医療費の伸びによる赤字補填的な繰入金が多額になってきているので保険料の適正化を図り、普通会計の負担額を減らしていくよう努める。



公債費の分析欄
公債費に係る経常収支比率は、類似団体平均値を下回っている。今後においても新規発行の地方債の抑制に努め地方債残高を減少させていく必要がある。



公債費以外の分析欄
義務的経費の中でも類似団体に比較して扶助費に占める割合が高くなっているため、上昇傾向に歯止めをかけた。又、全体的な行政改革による財政健全化、定員適正化を図っていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

鹿児島県東串良町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



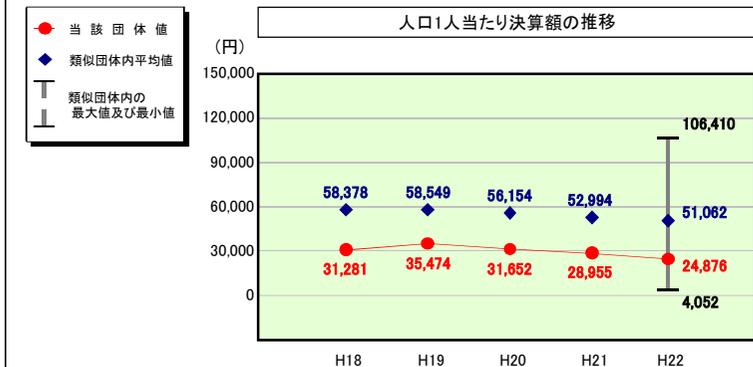
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	712,859	100,050	132,559	▲ 24.5
賃金(物件費)	59,740	8,385	12,734	▲ 34.2
一部事務組合負担金(補助費等)	143,410	20,128	21,564	▲ 6.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,902	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	32,781	4,601	5,693	▲ 19.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	61,171	8,585	3,066	180.0
▲退職金	▲ 105,432	▲ 14,797	▲ 16,453	▲ 10.1
合計	904,529	126,951	162,066	▲ 21.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.23	14.53	▲ 3.30
ラスパイレス指数	93.1	94.9	▲ 1.8

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

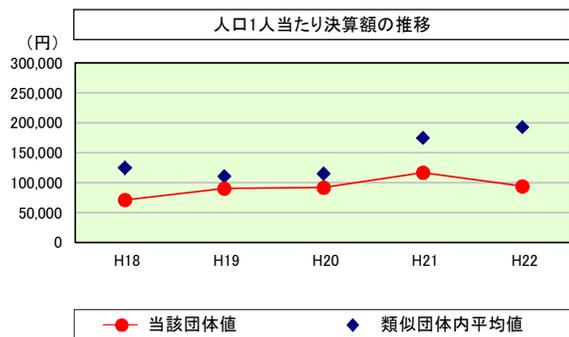


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	462,312	64,886	112,817	▲ 42.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	376	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	15,000	2,105	23,358	▲ 91.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	17,397	2,442	6,948	▲ 64.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	3,718	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	39	5	42	▲ 88.1
▲特定財源の額	▲ 26,466	▲ 3,715	▲ 5,418	▲ 31.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 291,044	▲ 40,848	▲ 90,780	▲ 55.0
合計	177,238	24,876	51,062	▲ 51.3

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

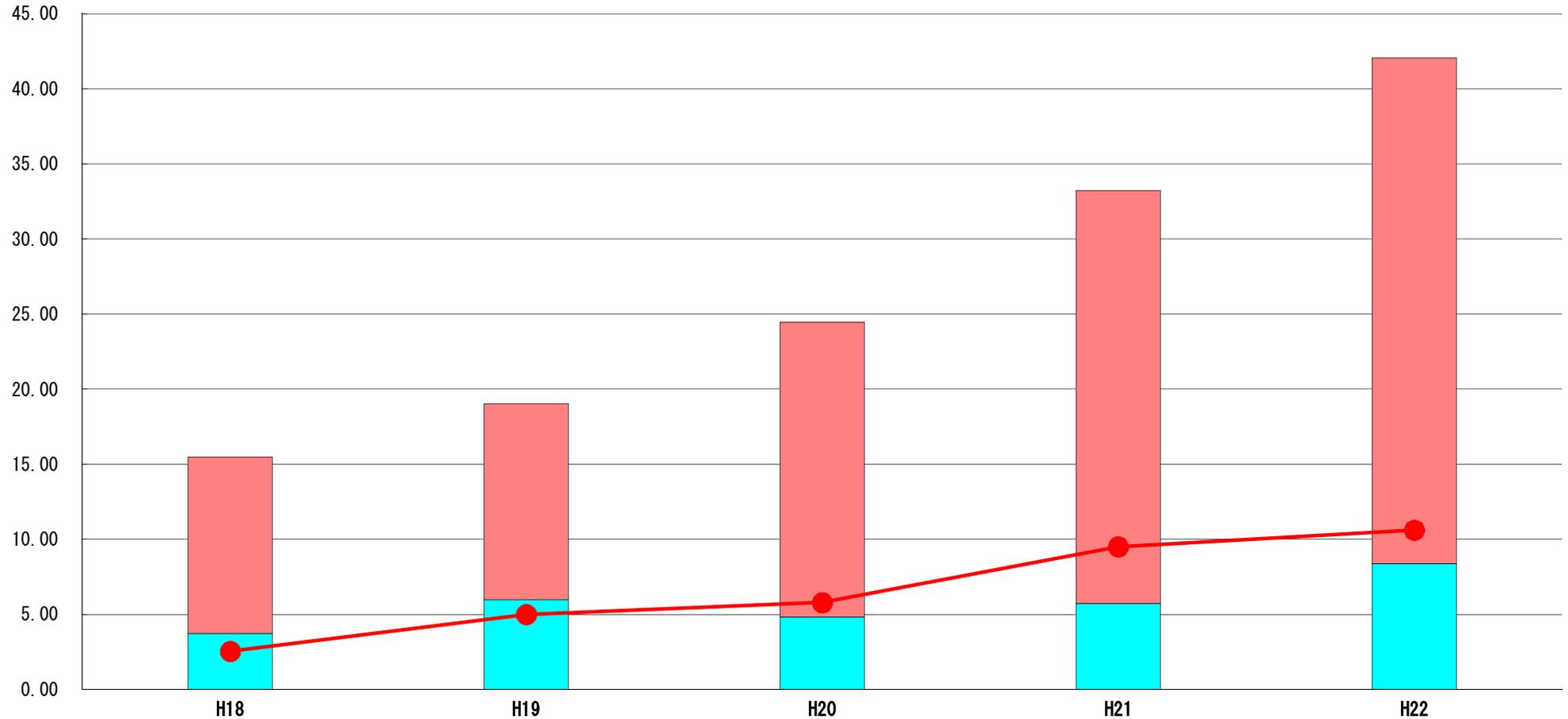
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	519,108	70,897	14.9	124,895	2.9	12.0
うち単独分	341,182	46,597	▲ 7.9	61,345	4.1	▲ 12.0
H19	651,985	90,115	27.1	110,324	▲ 11.7	38.8
うち単独分	463,205	64,023	37.4	55,684	▲ 9.2	46.6
H20	656,958	91,652	1.7	114,677	3.9	▲ 2.2
うち単独分	484,739	67,625	5.6	55,912	0.4	5.2
H21	831,185	116,429	27.0	174,443	52.1	▲ 25.1
うち単独分	598,260	83,802	23.9	89,518	60.1	▲ 36.2
H22	667,148	93,635	▲ 19.6	192,544	10.4	▲ 30.0
うち単独分	478,027	67,092	▲ 19.9	82,235	▲ 8.1	▲ 11.8
過去5年間平均	665,277	92,546	10.2	143,377	11.5	▲ 1.3
うち単独分	473,083	65,828	7.8	68,939	9.5	▲ 1.7

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

鹿児島県東串良町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		11.72	13.03	19.64	27.48	33.65
 実質収支額		3.74	5.99	4.81	5.75	8.39
 実質単年度収支		2.54	4.99	5.79	9.51	10.62

分析欄

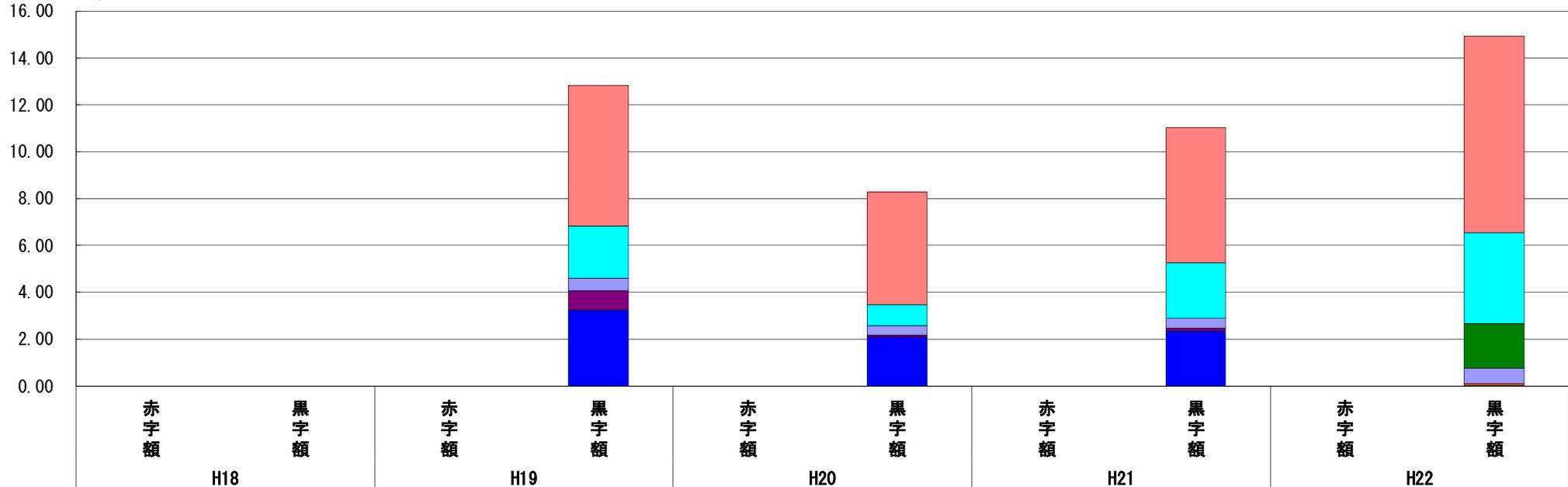
実質収支額、財政調整基金残高とも標準財政規模比が増加傾向にあるが、実質収支比率が標準的になる様財政健全化に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

鹿児島県東串良町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	5.99	4.81	5.75	8.39
東串良町国民健康保険特別会計		-	2.22	0.89	2.37	3.89
東串良町介護保険特別会計(保険事業勘定)		-	-	-	-	1.91
東串良町簡易水道事業特別会計		-	0.54	0.41	0.43	0.66
東串良町介護保険特別会計(サービス勘定)		-	-	-	-	0.07
東串良町後期高齢者医療特別会計		-	-	0.01	0.01	0.02
東串良町老人保健特別会計		-	0.82	0.08	0.12	0.00
その他会計(赤字)		-	-	-	-	-
その他会計(黒字)		-	3.24	2.08	2.34	-

分析欄

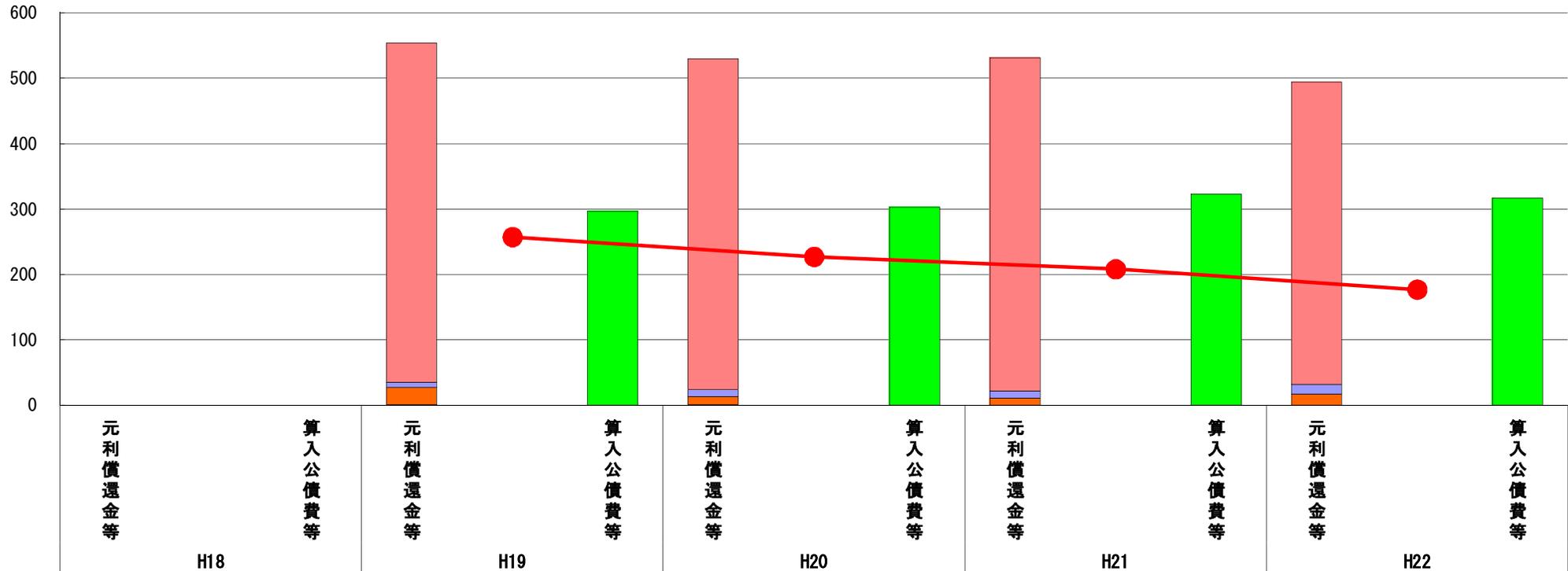
全会計収支が黒字となっているが、特に国民健康保険特別会計への医療費の伸びによる赤字補填的な繰出金が多額になってきているので、保険税の適正化を図り普通会計の負担を減少させる。又、全会計赤字額とならない様、財政健全化に努める。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

鹿児島県東串良町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	519	506	509	462	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	8	11	11	15	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	26	12	11	17	
	債務負担行為に基づく支出額	-	-	-	-	-	
	一時借入金利息	-	1	1	0	0	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	297	303	323	317	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	257	227	208	177	

分析欄
 実質公債比率の分子については、年々減少しつつあるが、今後も新規地方債を抑制しつつ元利償還金を減少させていく。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

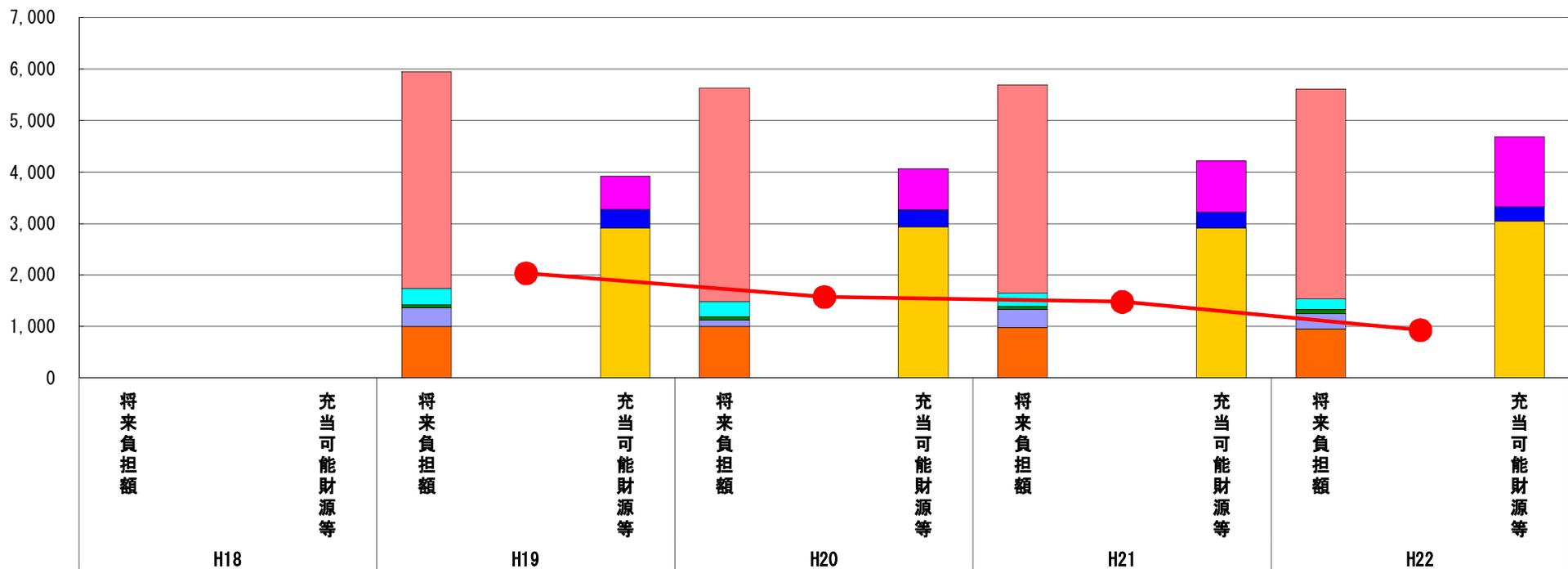
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

鹿児島県東串良町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	4,209	4,150	4,046	4,077	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	323	293	253	205	
	公営企業債等繰入見込額	-	58	60	61	76	
	組合等負担等見込額	-	355	128	350	304	
	退職手当負担見込額	-	1,004	998	983	948	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	641	791	997	1,356	
	充当可能特定歳入	-	356	330	303	276	
	基準財政需要額算入見込額	-	2,917	2,933	2,912	3,047	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	2,036	1,574	1,481	931	

分析欄
 将来負担額について、退職手当組合等積立不足額の大幅な減少により退職手当負担見込額が減少したこと、普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増、財政調整基金の積立による充当可能基金の増額等により、類似団体平均値並みとなった。今後も義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め財政の健全化に努める。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。